

# 2017年の振り返りと2018年の医療関連株式の展望

## JPMグローバル医療関連株式ファンド 新春レポート | 2018年1月

米国を中心とした世界景気の拡大が続き、2017年は世界の株式市場が堅調に推移した1年となりました。医療関連株式市場は、トランプ大統領の発言や個別銘柄材料の影響等を受けつつも、世界の株式市場と概ね同水準で堅調に推移しました。本レポートでは昨年の振り返りや、2018年の注目のテーマ、それらを踏まえた当ファンドの運用方針などについてご説明します。

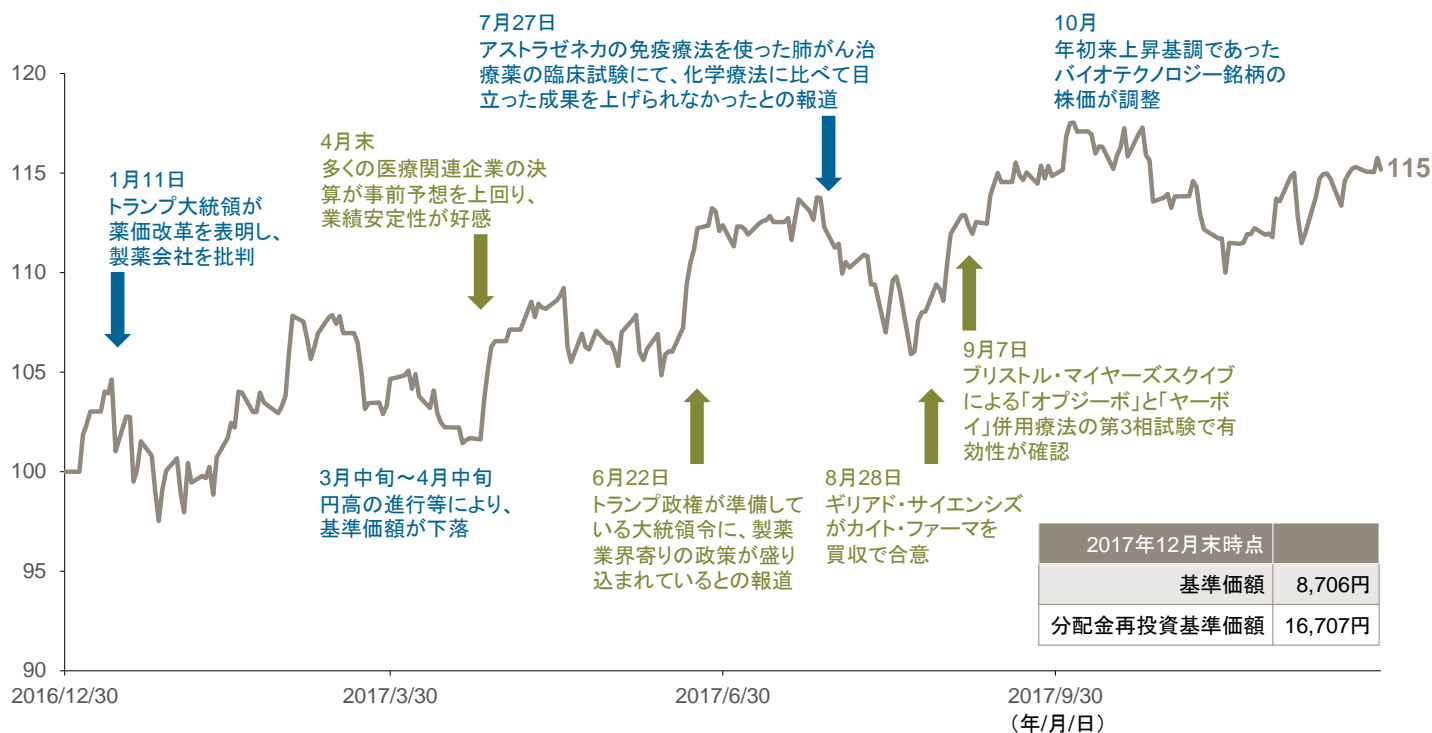
### 1. 2017年の振り返り

#### 医療関連株式市場と当ファンドの振り返り

- 2017年はグローバルで景況感が改善するなか、医療関連企業の堅調な業績が好感され、上昇基調で推移しました。
- トランプ大統領の薬価政策による薬価引き下げリスクが意識される局面がありましたが、税制改革により活発化が期待されるM&A(合併・買収)への期待がより強く意識され、市場を下支えしました。
- このような市場環境において、当ファンドでは、薬価引き下げリスクの沈静化と共に、有望な新薬候補を有する業績成長性が高い中小型バイオテクノロジー銘柄が上昇しました。また、臨床試験の良好な結果や新薬の承認、競合大手により高値で買収されるM&Aの例などが見られ、基準価額の上昇に寄与しました。
- 主な個別銘柄では、当ファンド内の保有比率上位で、マネジドケア(米国の民間医療保険)大手であるユナイテッドヘルス・グループの株価が、年間を通じて堅調に推移しました。一方で、希少疾患治療薬等を手掛けるバイオ医薬品会社であるシャイアーは、2017年初来の英ポンド高や、同業のロシュ・ホールディングが臨床試験で良好な結果を示したことなどを受けて株価が下落し、重石となりました。



#### 2017年の当ファンドの基準価額\*の推移



出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント (グラフ) 期間: 2016年12月末~2017年12月末、2016年12月末を100として指数化。\*分配金再投資基準価額ベース基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。写真はイメージです。上記は個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の上昇およびファンドへの組入れを保証するものではありません。本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

# 2017年の振り返りと2018年の医療関連株式の展望

## 2. 医療関連株式への投資妙味



### 🔍 2018年も医療関連企業は増益の見込み

- 2018年も引き続き医療関連企業の増益が見込まれています。良好なファンダメンタルズや、税制改革等の恩恵等が、薬価引き下げ圧力等の問題を十分に相殺できると見えています。
- 豊富な資金を有する大企業によるM&Aや、中小型企业の目覚ましいイノベーション、米食品医薬品局(FDA)の前向きな新薬承認の姿勢等が、業績成長にプラスであると考えます。

### 医療関連株式(米ドルベース)と医療関連企業のEPSの推移



### 🔍 医療関連株式は先進国株式と比較して割安感が見られる

- 2015年夏以降、医療関連株式は軟調推移となり、その後株価は回復傾向にあるものの、堅調な利益成長を受け、医療関連株式の株価水準は先進国株式に対して割安な状態が続いています。
- 2017年の株価回復を受けて相対的な割安感は若干解消されたものの、依然として魅力的な水準であると考えます。

### 先進国株式に対する医療関連株式の予想株価収益率(PER)の推移



出所:ブルームバーグ 医療関連株式(企業):MSCIワールド・インデックス(ヘルスケア) 先進国株式:MSCIワールド・インデックス  
 (上段グラフ) 株価期間:2003年1月末~2017年12月末、2003年1月末を100として指数化 EPS期間:2003年~2019年(2017年以降はブルームバーグ集計のコンセンサス予想値)、株価は配当込み  
 (下段グラフ) 期間:1997年12月末~2017年12月末 写真はイメージです。  
 本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

# 2017年の振り返りと2018年の医療関連株式の展望

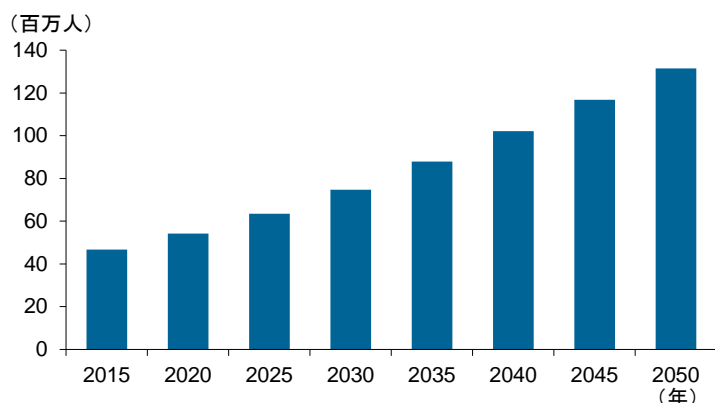
## 3. 注目の投資テーマと今後の運用方針



### 🔍 運用チーム注目のテーマ例: アルツハイマー型認知症治療薬・予防薬

- アルツハイマー型認知症は21世紀最大のヘルスケア問題の1つと言われており、現在、根治させる治療薬はありません。
- 世界の認知症患者数は2015年から2050年にかけて3倍近くに増える見込みです。認知症患者の約6~7割程度がアルツハイマー型であり、治療や介護にかかるコストも91兆円(2015年)から増加すると見込まれます。

#### 世界の認知症患者数の推計



#### 主なアルツハイマー型認知症治療薬・予防薬開発の見通し

製薬会社	一般名	臨床試験完了予定*
ロシュ・ホールディング 中外製薬	ガンテネルマブ	2018年7月
イーライリリー アストラゼネカ	ラナベセスタット	2019年9月
バイオジェン	アデュカヌマブ	2019年11月
エーザイ バイオジェン	エレンベセスタット	2020年11月

### 💡 アルツハイマー型認知症治療薬・予防薬に関する臨床試験結果の株価への影響は？

新薬開発には、安全性や有効性を確かめる臨床試験が必要です。臨床試験は10年前後に渡る長期のプロセスで成功確率も一桁と言われており、通常、最終段階に進んでから新薬の寄与が業績予想へ織り込まれます。また、アルツハイマー型認知症は今後も高齢化の進展などから急増すると見られる一方で、有効な治療薬・予防薬が存在しないため、新薬開発に成功した際の見返りが大きいと言われています。そのため、最終段階に差し掛かっている上記の臨床試験等に対する注目度は非常に高く、株価への折りこみが進むことがあるとみています。

### 🔍 今後の運用方針

高齢化などの社会構造の変化がもたらす医療へのニーズの高まりから、中長期的な医療関連市場の成長ストーリーに変更はありません。2018年も以下の視点やテーマを意識し、市場の変容を捉えながら、より成長が期待される銘柄に投資を行っていく方針です。

- 医療支出の伸びの抑制に伴う構造変化が予想されることから、その恩恵が期待できる銘柄への選別投資が重要と考えています。具体的には、
  - 安い保険料でより良い医療保険を提供するマネジドケアは魅力的な投資対象の1つとみています。
  - 米国においてアマゾン参入が噂されるなど、医薬品流通システムの効率化が進んでおり、医薬品卸売業については明暗が分かれると考えられるため、業界の再編等の動きに注目しています。
  - 医薬品ではバイオシミラー(バイオ後続品)の成長が期待される一方、ジェネリック医薬品は競争激化が懸念されます。
- がんやアルツハイマー型認知症、希少疾病などのまだ治療法が確立されていない医療へのニーズ(アンメット・メディカルニーズ)は高く、有望な画期的新薬のパイプラインを有する新薬メーカーは引き続き魅力が高いと考えます。
- 可能な限り患者の身体への影響を減らした治療法(低侵襲医療)である、ロボット手術などへの需要の高まりにも注目しています。
- 資金力はあるものの成長の源泉が不足している大手医薬品・バイオテクノロジー企業が、画期的な新薬・治療などの成長の源泉を有する中小型企業を買収するケースは今後も続くと見られ、M&Aには引き続き注目しています。

\* 米国国立医学図書館がClinicalTrials.govに掲載しているデータベースに基づき作成。臨床試験完了予定は、1つの開発品につき複数の臨床試験計画がある場合、フェーズ3のうち最も直近に完了が予定されている年月を記載。2018年1月11日現在。

出所: World Alzheimer Report 2015、独立行政法人医薬品医療機器総合機構、米国国立医学図書館、ALZFORUM

上段左グラフ期間: 2015年~2050年 上記は個別銘柄の推奨を目的としたものではなく、ファンドへの組入れを保証するものではありません。上記の治療薬、予防薬開発の見通しは必ず実現するものではありません。写真はイメージです。本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

## 2017年の振り返りと2018年の医療関連株式の展望

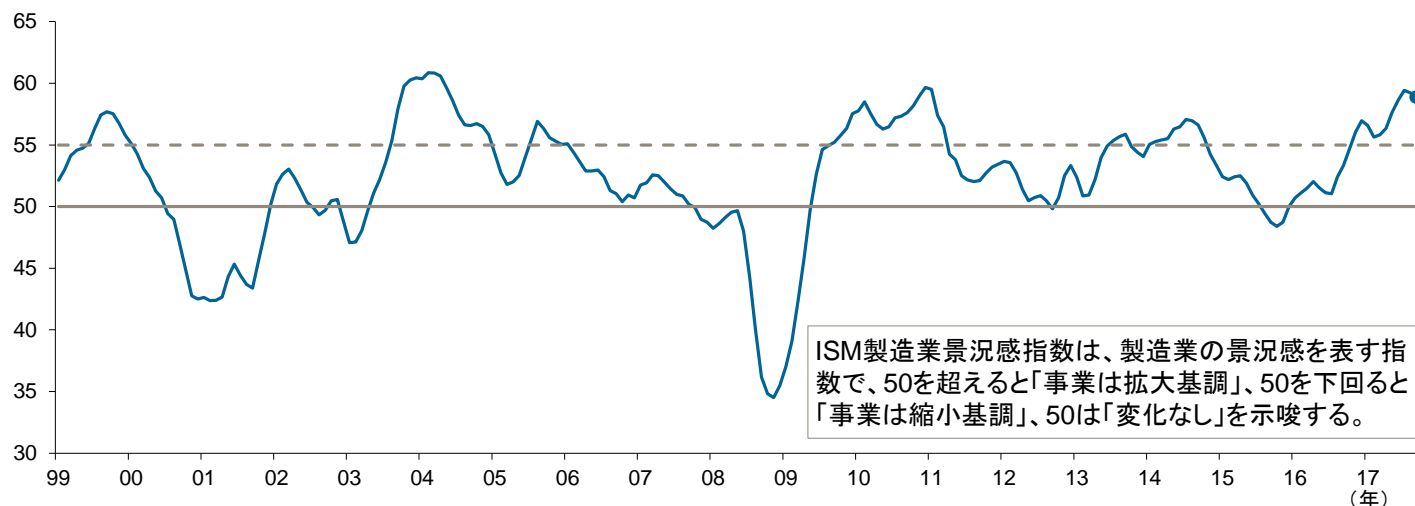
## &lt;ご参考&gt;

## 🔍 ディフェンシブセクターとしての医療関連株式



- 米国株式が最高値を更新し続けるなど、足元の株式市場にはやや過熱感が見られます。当面は景気の拡大が続くと見られていますが、米国の景気サイクルが終盤に近づくにつれ、景気に左右されにくいディフェンシブセクターである医療関連株式への投資は、備えとして有効であると考えられます。
- 過去を振り返ってみると、米国の景況感の拡大時には景気敏感セクターが好調でしたが、米国の景況感の調整時には、ヘルスケアセクターをはじめとしたディフェンシブセクターが堅調であったことが分かります。

## ISM製造業景況感指数(3か月移動平均)の推移



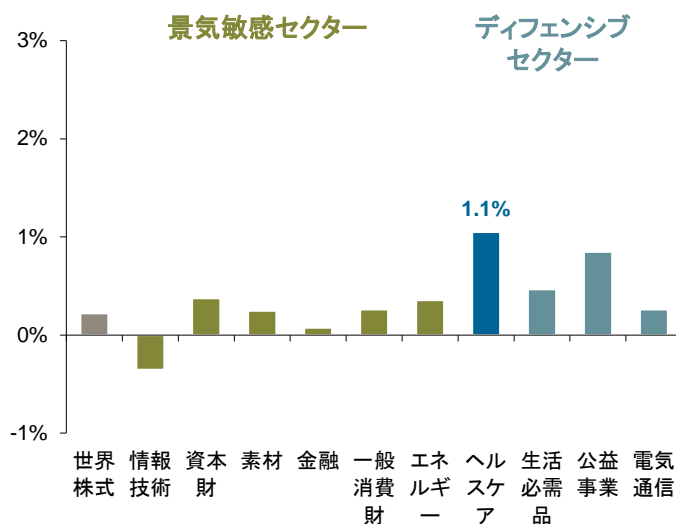
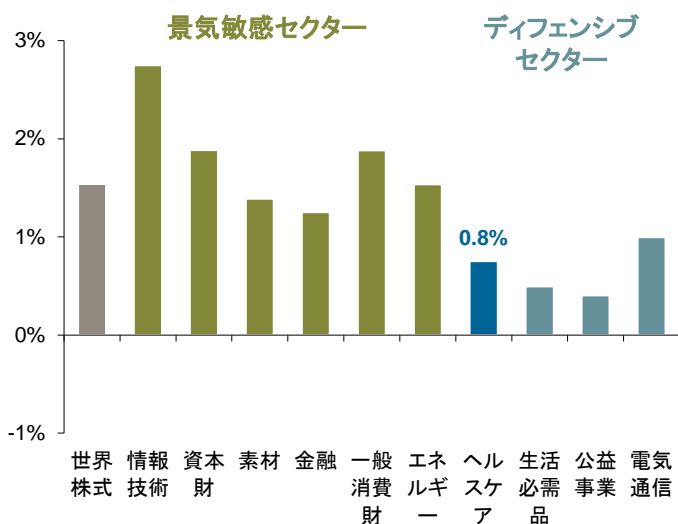
## 米国の企業景況感拡大時/調整時の世界株式のセクター別パフォーマンス(現地通貨ベース)

■米国企業景況感の**拡大時**

ISM製造業景況感指数(3か月移動平均)が**55以上かつ上昇**しているときの1か月間のリターン平均 (計37局面)

■米国企業景況感の**調整時**

ISM製造業景況感指数(3か月移動平均)が**55以上かつ下落**しているときの1か月間のリターン平均 (計37局面)



出所:ブルームバーグ 世界株式:MSCI ACWI・インデックス(現地通貨ベース)

(上段グラフ)期間:1999年4月末~2017年12月末

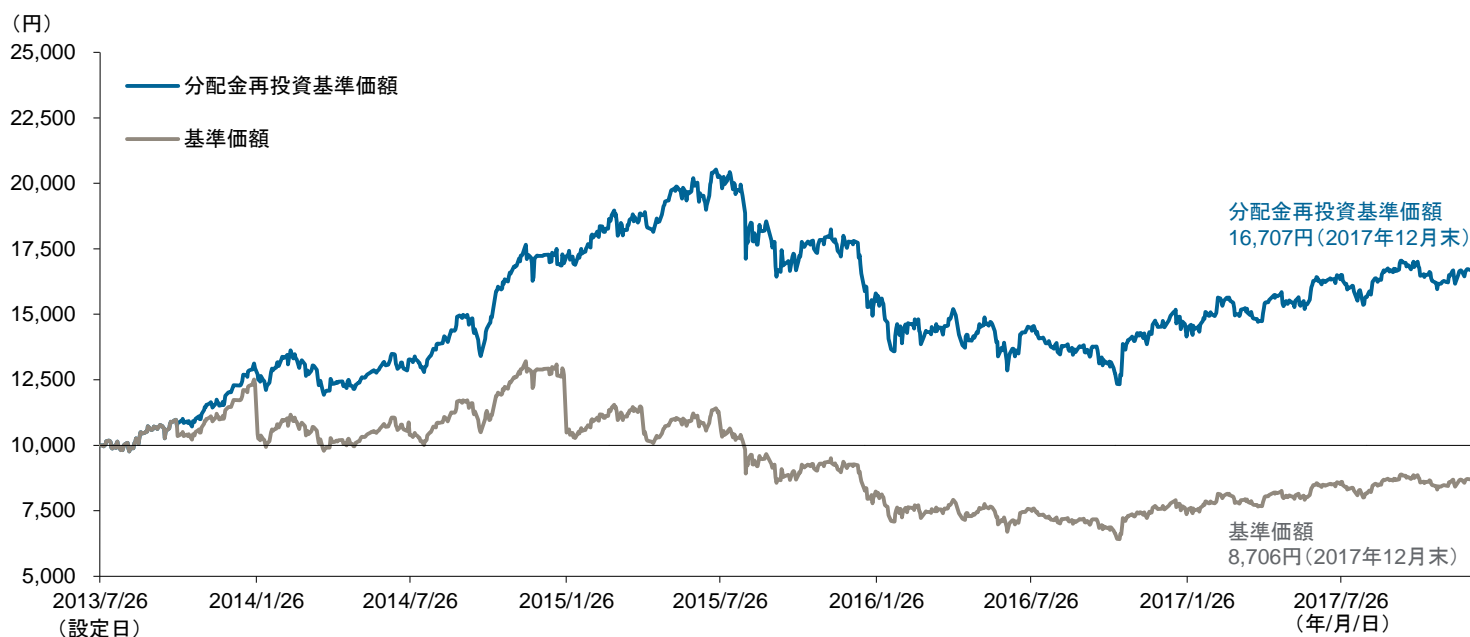
(下段グラフ)期間:1999年4月末~2017年12月末 いずれもMSCIの11業種分類を使用して算出。ただし、不動産セクターは2016年9月に金融セクターのサブセクターから独立しており、十分な期間が経っていないことから、記載していません。写真はイメージです。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

## 2017年の振り返りと2018年の医療関連株式の展望

## 設定来の運用状況

当ファンドの設定来の基準価額の推移 期間:2013年7月26日(設定日)~2017年12月末



## 当ファンドの各決算期における基準価額と分配金実績(1万口あたり、税引前)

決算期	2013年 10月	2014年 1月	2014年 4月	2014年 7月	2014年 10月	2015年 1月	2015年 4月	2015年 7月	2015年 10月	2016年 1月	2016年 4月
分配前 基準価額	10,848円	12,125円	10,118円	10,899円	11,459円	12,882円	11,442円	11,229円	8,888円	8,236円	7,920円
分配後 基準価額	10,348円	10,425円	10,118円	10,399円	10,959円	10,482円	10,442円	10,529円	8,888円	8,236円	7,920円
分配金	500円	1,700円	0円	500円	500円	2,400円	1,000円	700円	0円	0円	0円

決算期	2016年 7月	2016年 10月	2017年 1月	2017年 4月	2017年 7月	2017年 10月
分配前 基準価額	7,553円	6,858円	7,372円	7,838円	8,515円	8,760円
分配後 基準価額	7,553円	6,858円	7,372円	7,838円	8,515円	8,760円
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円
分配金合計	7,300円					

基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。

上記は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。また、必ず分配を行うものではありません。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。



# 2017年の振り返りと2018年の医療関連株式の展望

## ファンドの特色

### 1 世界の医療関連企業の株式に主として投資します。

先進国における高齢化の進展や新興国における生活水準の向上などを背景とした医療関連企業の成長に注目します。  
(2017年12月現在)

- ファンド・オブ・ファンズ方式により、世界の医療関連企業の株式に投資する「グローバル・ヘルスケア・ファンド」の組入比率を高位に保つとともに、円建ての公社債に投資する「マネープール・ファンド」にも投資します。
- 「医療関連企業の株式」とは、グローバル・ヘルスケア・ファンドの運用担当者がそれに該当すると判断する企業の株式をいいます。

### 2 ファンドは、年4回(1月、4月、7月、10月の各25日\*)の決算時に分配します。

- ただし、必ず分配を行うものではありません。

\* 25日が休業日の場合は翌営業日となります。

### 3 為替ヘッジは行いません。

- 投資先ファンドを通じて外貨建ての株式等に投資しますが、為替ヘッジを行わないため、外国通貨と円との為替変動による影響を受けます。

### 4 J.P.モルガン・アセット・マネジメントのグローバルなネットワークを活用します。

本資料では、投資先ファンドである「JPモルガン・ファンズ・グローバル・ヘルスケア・ファンド」(各シェアクラスを統合したファンド全体)または、その「Xクラス(円建て)」を「グローバル・ヘルスケア・ファンド」といい、投資先ファンド「GIMジャパン・マネープール・ファンドF(適格機関投資家専用)」を「マネープール・ファンド」といいます。

## 投資リスク

ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。  
投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドは、国内外の株式を主な投資対象とし、また、その他の外貨建資産を保有することがありますので、株式市場、為替相場、その他の市場における価格の変動により、保有している株式等の円換算した価格が下落した場合、損失を被る恐れがあります。

## 基準価額の変動要因

ファンドは、投資先ファンドを通じて主に国内外の株式に投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。下記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

株価変動リスク	株式の価格は、政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受け、変動することがあります。
為替変動リスク	ファンドは、為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動により投資資産の価値が変動します。
カントリーリスク	新興国に投資した場合は、以下のようなリスクがあり、その影響を受け投資資産の価値が変動する可能性があります。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・先進国と比較して一般的に政治、経済、社会情勢等が不安定・脆弱な面があり、株式や通貨の価格に大きく影響する可能性があります。</li> <li>・株式・通貨市場の規模が小さく流動性が低いため、株式・通貨の価格変動が大きくなる場合があります。</li> <li>・先進国と比較して法規制の制度や社会基盤が未整備で、情報開示の基準や証券決済の仕組みが異なること、政府当局による一方的な規制導入もあることから、予期しない運用上の制約を受けることがあります。</li> <li>・税制が先進国と異なる面がある場合や、一方的な税制の変更や新税制の適用がある場合があります。「新興国」とは、国内経済が成長過程にあると判断される国をいいます。</li> </ul>

## 注意事項

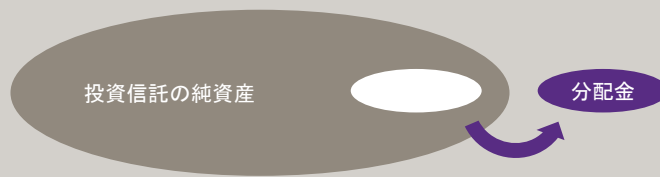
- 委託会社が指定する日には、購入・換金申込みの受付は行いません。
- ファンドは年4回決算を行い分配を行うことを目指しますが、分配が行われない可能性があります。

## 2017年の振り返りと2018年の医療関連株式の展望

## 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

## 投資信託で分配金が支払われるイメージ

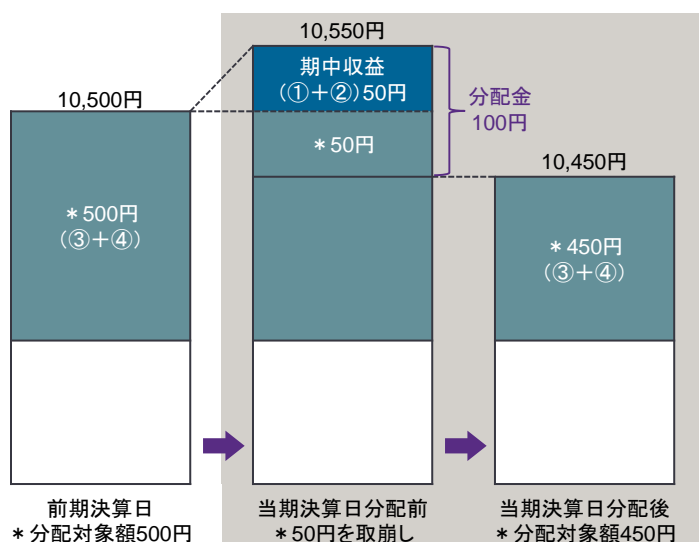


- 分配金は、決算中に発生した収益(経費\*1控除後の配当等収益\*2および有価証券の売買益\*3)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも決算期中におけるファンドの収益率を示すものではありません。

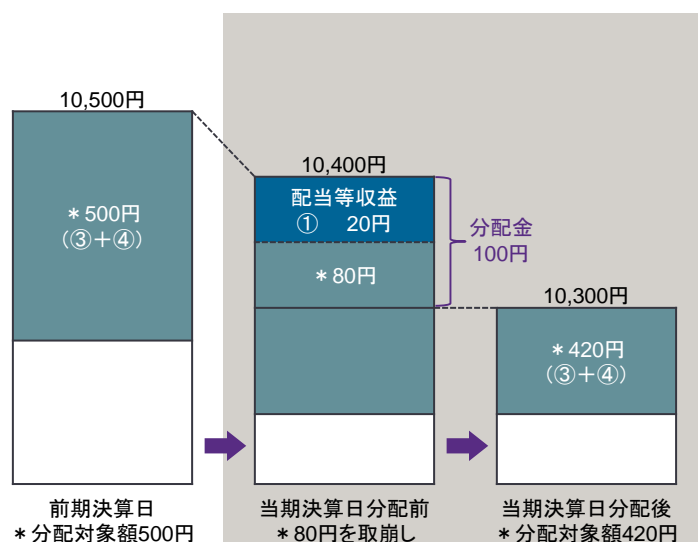
\*1 運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料をいいます。 \*2 有価証券の利息・配当金を主とする収益をいいます。 \*3 評価益を含みます。

## 決算中に発生した収益を超えて支払われる場合

## 前期決算日から基準価額が上昇した場合



## 前期決算日から基準価額が下落した場合



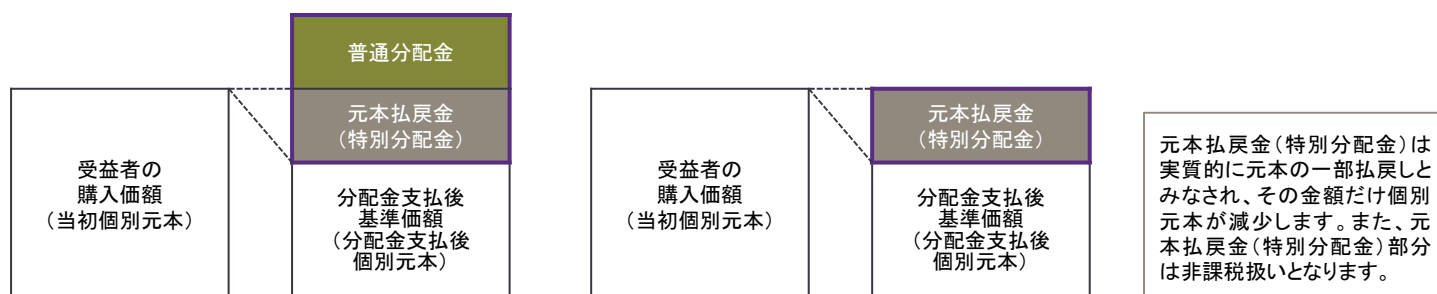
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の有価証券の売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

## 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

## 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

※上記はイメージであり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

## 2017年の振り返りと2018年の医療関連株式の展望

## お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。 ただし、自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、1円以上1円単位とします。
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額とします。
換金単位	販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額とします。換金時に手数料はかかりません。
換金代金	原則として換金申込日から起算して7営業日目から、販売会社においてお支払いいたします。
申込締切時間	原則として午後3時までとします。ただし、販売会社によっては受付時間が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	平成25年7月26日から平成35年7月25日(休業日の場合は翌営業日)までです。
決算日	1月、4月、7月、10月の各25日(休業日の場合は翌営業日)です。
収益分配	年4回の決算時に、委託会社が分配額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
課税関係 (個人の場合)	課税上の取扱いは、「公募株式投資信託」となります。 平成29年12月末現在、普通分配金が配当所得として、換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)が譲渡所得として、それぞれ20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率が適用され、課税されます。 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

## ファンドの費用

## 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	手数料率は <b>3.78%(税抜3.5%)</b> を上限とします。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 (購入時手数料=購入価額×購入口数×手数料率(税込)) 自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。
信託財産留保額	かかりません。

## 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	日々のファンドの純資産総額に対して年率1.3284%(税抜1.23%)がファンド全体にかかります。
投資先ファンドの 運用管理費用	投資先ファンドの純資産総額に対して以下の費用がかかります。 グローバル・ヘルスケア・ファンド:年率0.50% (注)消費税等はかかりません。当該運用管理費用は、ファンドの信託財産から費用として支払われます。 マネーボール・ファンド:年率0.1026%(税抜0.095%)
実質的な負担 (概算)	純資産総額に対して <b>年率1.83%程度(税抜1.73%程度)</b> がかかります。 グローバル・ヘルスケア・ファンドに純資産総額の99.9%を投資した場合のもので、投資先ファンドの組入比率により、実際の負担と異なる場合があります。
その他の費用・ 手数料	「有価証券の取引等にかかる費用*」「外貨建資産の保管費用*」「信託財産に関する租税*」「信託事務の処理に関する諸費用、その他ファンドの運用に必要な費用*」「グローバル・ヘルスケア・ファンドの運用管理費用*」「ファンドの目論見書の印刷に要する実費相当額*」「グローバル・ヘルスケア・ファンドの事務管理費用(同ファンドの純資産総額に対して上限年率0.15%)」「ファンド監査費用(純資産総額に対して年率0.0216%(税抜0.02%)、上限年間324万円(税抜300万円))」 * 運用状況等により変動し、適切な記載が困難なため、事前に種類ごとの金額、上限額またはその計算方法等の概要などを具体的に表示することができないことから、記載していません。

ファンドの費用の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載していません。

ご購入の際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。



## 2017年の振り返りと2018年の医療関連株式の展望

## 委託会社

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

## 取扱販売会社について

- 投資信託説明書(交付目論見書)は下記の販売会社で入手することができます。
- 登録番号に「金商」が含まれているものは金融商品取引業者、「登金」が含まれているものは登録金融機関です。
- 株式会社を除いた正式名称を昇順にして表示しています。
- 下記には募集の取扱いを行っていない販売会社が含まれていることがあります。また、下記以外の販売会社が募集の取扱いを行っている場合があります。
- 下記登録金融機関(登金)は、日本証券業協会の特別会員です。

2017年12月31日現在

金融商品取引業者等の名称	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会
株式会社 SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
株式会社 愛知銀行	東海財務局長(登金)第12号	○			
株式会社 あおぞら銀行	関東財務局長(登金)第8号	○			○
株式会社 阿波銀行	四国財務局長(登金)第1号	○			
株式会社 イオン銀行	関東財務局長(登金)第633号	○			
エイチ・エス証券株式会社	関東財務局長(金商)第35号	○			
エース証券株式会社	近畿財務局長(金商)第6号	○			
株式会社 大垣共立銀行	東海財務局長(登金)第3号	○			○
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	
株式会社 沖縄銀行	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
カブドットコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○			○
株式会社 新生銀行	関東財務局長(登金)第10号	○			○
高木証券株式会社	近畿財務局長(金商)第20号	○			
株式会社 但馬銀行	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社 千葉銀行	関東財務局長(登金)第39号	○			○
中銀証券株式会社	中国財務局長(金商)第6号	○			
東洋証券株式会社	関東財務局長(金商)第121号	○			
株式会社 西日本シティ銀行	福岡財務支局長(登金)第6号	○			○
西日本シティIT証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
浜銀TT証券株式会社	関東財務局長(金商)第1977号	○			
フィデリティ証券株式会社	関東財務局長(金商)第152号	○			
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○		○	○
株式会社 ゆうちょ銀行	関東財務局長(登金)第611号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

## 本資料で使用している指数について

- MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。各インデックスの円ベースは、同社が発表した各インデックスを委託会社にて円ベースに換算したものです。

※J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。また、当社が当該投資信託の販売会社として直接説明するために作成したものではありません。

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社(第一種金融商品取引業者を指します。)以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので必ずお受け取りの上、内容をご確認ください。最終的な投資判断は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。